

陳情第4号 地方財政の拡充を求める意見書の提出を

求める陳情

討論一覧(討論順掲載)

賛成討論 門原武志 議員

東郷町も含め、ほとんどの自治体が税収だけでは行政が運営できず、地方交付税交付金によって必要とされる行政サービスを実施している。その拡充を求めることは、介護や保育、教育など多様な行政サービスを実施するために当然のことだ。またマイナンバーカードに関して保険証や障害者手帳との紐づけ、ポイント付与など不具合が続出し、国は点検を自治体に求めたところだが、これも自治体の業務増加につながり、国に地方財政の拡充を求めるのは当然だ。

反対討論 中野まさひろ議員

本陳情が求める「国民が全国のどの地域に住んでいても憲法に基づく健康で文化的な生活が営めるようナショナルミニマムを保障する財源を確保し、地方自治体の財源格差を是正して、地方財政を抜本的に拡充すること」については大賛成であります。しかし、本陳情の陳情項目のうち4.の後段「公の施設の統廃合・民間移管など「行革努力」を反映する地方交付税の算定を行わないこと」については、賛成することはできません。「公の施設の統廃合・民間移管」は一律に否定すべきものではなく、合理的な公の施設の統廃合や民間移管により住民サービスの向上が図れれば、それらは否定されるべきものではないと考えております。よって、本陳情に反対いたします。

反対討論 水川淳 議員

すでに生活保護を含め、憲法25条の権利保障のための制度は存在しており、その財源も地方に依存することなく国の手当てを前提とした制度設計になっていることから、あらためて陳情にあるような7項におよぶ要望を本町の議会が機関として提出する必要を感じない。